

総務文教常任委員会行政視察報告

総務文教常任委員会では、7月25日・26日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、山形県山形市で、「日本版DMO」について視察を行いました。DMOとは、地域と協同して観光地域づくりを行う法人のことで、平成27年12月に立ち上げたDMOの山形・上山・天童三市連携観光地域づくり協議会および実動部隊として、旅行商品や特産品の販売を行う、おもてなし山形株式会社についての説明を受けました。

DMOではさらなる広域連携を視野に、県内外とのパイプを強め、太平洋から日本海までのルートづくり等の検討を進め、実動部隊であるおもてなし山形では、旅行商品の直販体制整備のための旅行業免許の取得や、老舗の商品詰め合わせを企画するなど、物販関係にも力を入れる予定とのことでした。

翌26日には、宮城県名取市において、「観光を軸としたシティセールス」について視察を行いました。東日本大震災の復興が進む中、通過型観光から体験・交流型観光への転換を目指し、3つの枠組みで広域連携を進めており、それぞれの取り組みについての詳細な説明を受けました。



名取市での視察の様子

一つ目は、名取市から南の太平洋沿岸部の2市2町による宮城県南浜街道という枠組みで、おいしいものが多いといわれる地域特性を生かした周遊モデルルートの策定や誘客プロモーション事業、物産振興事業等を展開しています。二つ目は、宮城県南4市9町で構成される宮城県南DMOで、インバウンドの強化を目指し、観光資源の絞り込み、磨き上げを進めています。三つ目は、復興観光拠点都市圏という枠組みで、仙台、松島周辺地区とともに、仙台空港周辺エリアとして国の指定を受け、仙台空港等とともに観光資源の発掘、磨き上げを行っています。

両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。

環境産業常任委員会行政視察報告

環境産業常任委員会では8月2日・3日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、福島県郡山市で「郡山市工業振興計画」について視察を行いました。この計画のリーディングプロジェクトとして再生可能エネルギー研究開発施設や医療機器開発支援拠点を生かした産業の創出、集積を位置付け、国内トップレベルの研究開発拠点が立地し、海外からも多くの研究者が来ていただいているおかげで、郡山市のPRにもつながっているとのことでした。

翌3日には宮城県仙台市で「ごみの減量化」および「中心部商店街のにぎわい創出」について視察を行いました。震災前に有料指定ごみ袋による受益者負担制度を導入し、市としても減量化施策に力を入れ、減少傾向にあったが、震災後は、その混乱等もあり、今でも震災前の排出量まで戻っていない状況にあるため、緊急宣言を出し、改めて減量化に力を入れているとの説明を受けました。

また、取り組みを効率的に行うためには市民への啓発が重要と考え、市民とともに企画、実施するPDCAサイクルを構築し、事業実施後には、市民参加のイベントで振り返り評価を行っているとの



「まちぐる仙台」での視察の様子

ことでした。同日午後には、仙台市の中心部商店街のにぎわい創出拠点「まちぐる仙台」を視察しました。同市の中心部にある9つの商店街には1日に2万人以上の往来があり、現在空き店舗は多いとのこと、その中心部に位置する一般社団法人まちぐる仙台はイベントの実施や、起業支援によって、中心部商店街が発展し、多くの方に来街してもらい、起業と雇用と消費を生む仕組みを整えることを使命としているとのことでした。起業支援では、接客から販売促進まで指導しているだけでなく、まちぐるファンด์としてクラウドファンディングを活用した支援も行っていました。

また、商店街のにぎわい創出として、アーケードでのライセンス制のパフォーマンス事業やイベントを開催しており、来街者の評判は上々とのことでした。

両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。

市民福祉常任委員会行政視察報告

市民福祉常任委員会では、8月17日・18日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、新潟県長岡市で「子育ての駅」について視察を行い、子育て支援の主な拠点となっている「子育ての駅てくてく」を見学しました。



「子育ての駅てくてく」での視察の様子

雨や雪の日でも子どもが遊べる屋根付き広場と、子育て支援施設が一体となった全国初の保育士のいる全天候型施設として整備された「てくてく」には、子育てコンシェルジュが配置され、保育士や保健師とともに地域の実情に応じ

て、一人一人に寄り添った、きめ細やかな相談や情報提供を行っているとの説明を受けました。

翌18日は、福井県敦賀市で「認知症対策」について視察を行いました。



敦賀市での視察の様子

敦賀市では、地域住民が認知症の方を放っておかず、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指しており、「認知症ほっとけんまち敦賀」をキャッチフレーズに独自の認知症対策に取り組んでいるとのことでした。

主な取り組みである、認知症サポーター養成講座の開催および国のモデル事業として実施されている認知症初期集中支援チームによる活動を通じて、地域全体で認知症に対する知識・理解を深めるとともに、認知症の早期発見、重症化予防に向けて取り組んでいきたいとの説明を受けました。

両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。

都市建設常任委員会行政視察報告

都市建設常任委員会では、8月24日・25日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、宮城県仙台市で「歩行者系サイン案内誘導サイン等基本方針」について視察を行いました。

仙台市は、中心市街地を中心に、統一感と連続性を持ったサインを、駅や交通結節点などに設置し、初めて訪れた人にも分かりやすい案内をしていました。非常に短期間で事業を完成させなければならぬ中で、設置場所を業者任せにせず、市が重要と判断した場所を現地確認した上で決定したなどの説明を受けました。

翌25日には、青森県八戸市で「八戸ブックセンター」および「八戸ポータルミュージアム」について視察を行いました。

八戸ブックセンターの目的は2つあり、ひとつは「本に親しむという『本のまち八戸』を推進し、文化の薫り高いまちをめざす」こと、もう一つが「中心市街地活性化につなげる」ことで、図書館や民間書店とは、差別化を図る一方で、一体となつて「まち」を盛り上げていく関係であること、また、施設に対するアンケートでは、回答者の9割以上から好評を得て

いるとのことでした。今後は、本に関する企画事業に力を入れるとともに、図書館、民間書店との連携をさらに強化し、本を活用して「まち」全体が盛り上がるような企画をしていくとのことでした。

八戸ポータルミュージアムは、平成23年2月11日に開設され、当初、年間来場者数が65万人と計画していたところ、初年度が85万人、以降、平均で年間約93万人が来場し、開設以来、年々来場者数が増加するとともに、施設周辺の歩行者交通量が40%も増加し、新たに50事業所が開設するなど、まちなかの回遊性にぎわいの向上に効果が上がっているとのことでした。

徒歩圏内にあるいくつかの施設を回遊する整備により、中心市街地の活性化を進めているとの説明を受けました。



「八戸ポータルミュージアム」での視察の様子

両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。